

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第92期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 明治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石垣 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石垣 良一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	154,121	152,364	148,859	160,963	167,697
経常利益 (百万円)	11,237	12,060	13,646	17,582	18,983
当期純利益 (百万円)	6,886	7,319	8,784	9,737	11,703
包括利益 (百万円)	5,106	7,622	12,477	13,905	21,851
純資産額 (百万円)	89,172	93,207	103,674	112,622	131,313
総資産額 (百万円)	155,321	156,255	164,007	176,700	196,865
1株当たり純資産額 (円)	469.97	504.52	561.37	610.54	724.46
1株当たり当期純利益 (円)	36.22	39.41	47.88	53.10	64.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.03	59.24	62.79	63.32	66.30
自己資本利益率 (%)	7.85	8.08	8.98	9.06	9.66
株価収益率 (倍)	10.49	10.22	9.61	14.07	13.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,299	11,739	13,025	15,692	14,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,715	5,754	6,098	8,056	7,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,656	5,964	7,114	4,292	4,846
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,822	6,518	6,848	11,788	14,640
従業員数 (名)	3,817	3,799	3,820	3,857	3,791

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	105,045	103,414	102,598	108,760	110,805
経常利益 (百万円)	8,325	8,281	10,688	13,568	13,581
当期純利益 (百万円)	4,571	5,415	7,381	7,555	8,792
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	191,682	186,682	186,682	186,682	183,682
純資産額 (百万円)	75,252	77,690	85,807	93,373	106,862
総資産額 (百万円)	134,298	134,519	139,148	152,522	166,518
1株当たり純資産額 (円)	399.24	423.45	467.74	509.51	593.13
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	11.00	13.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.04	29.16	40.23	41.20	48.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.03	57.75	61.67	61.22	64.17
自己資本利益率 (%)	6.08	7.08	9.03	8.43	8.78
株価収益率 (倍)	15.81	13.82	11.43	18.13	18.34
配当性向 (%)	37.44	34.29	27.34	31.55	30.84
従業員数 (名)	1,697	1,674	1,690	1,694	1,671

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬および溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

昭和45年6月	帝国火工品製造株式会社を吸収合併
昭和48年6月	米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・NOFメタルコーティングス株式会社、現・連結子会社）を設立
昭和52年6月	大分市に大分工場を開設
昭和55年12月	川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年2月	筑波研究所（現・筑波研究センター）を開設
昭和59年9月	米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.（現・NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更
昭和63年12月	米国のMORTON THIOKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュ（平成11年5月、株式会社オートリブ・ニチュに商号変更）を設立
昭和63年12月	米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成4年7月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGALならびに株式会社資生堂、丸紅株式会社および日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
平成6年3月	美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・北海道日油、現・連結子会社）に業務を移管
平成6年7月	ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
平成6年11月	本店を千代田区から渋谷区に移転
平成7年11月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGALおよび丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
平成8年2月	日本カーリット株式会社および日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
平成11年12月	新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
平成12年3月	株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
平成12年9月	塗料事業を日本油脂ビーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFCoatings株式会社に商号変更）に営業譲渡
平成13年4月	電子材料関連技術の集約と効率的事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
平成13年4月	PT.SINAR MAS TUNGGALからPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）の全保有株式を取得
平成13年10月	薬物送達システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
平成14年4月	当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成14年9月	株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）および日本ベッソディアボン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を設立
平成14年11月	NOF EUROPE N.V.からNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING N.V.（現・NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、現・連結子会社）に商号変更
平成15年4月	日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成16年4月	株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（持分法非適用関連会社）へ譲渡

平成16年10月	日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチユ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更
平成16年10月	中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	日本油脂BASFコーティングス株式会社の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
平成18年4月	株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTD（現・NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.）を連結子会社化
平成18年6月	「防錆部門」を新設
平成19年4月	神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
平成19年10月	社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
平成19年10月	「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
平成19年10月	北海道日本油脂株式会社が社名を北海道日油株式会社に変更
平成20年3月	PT . SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成21年4月	ニチユソリューション株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成22年1月	株式会社オートリブ・ニチユの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成22年4月	株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社（現・連結子会社）に、また、防錆事業の海外子会社6社の商号をそれぞれ変更
平成22年9月	日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年2月	中国上海市に日油（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
平成25年4月	「機能フィルム事業部」と「電材事業開発部」を統合し、「ディスプレイ材料事業部」を新設
平成26年11月	ドイツにNOF EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立

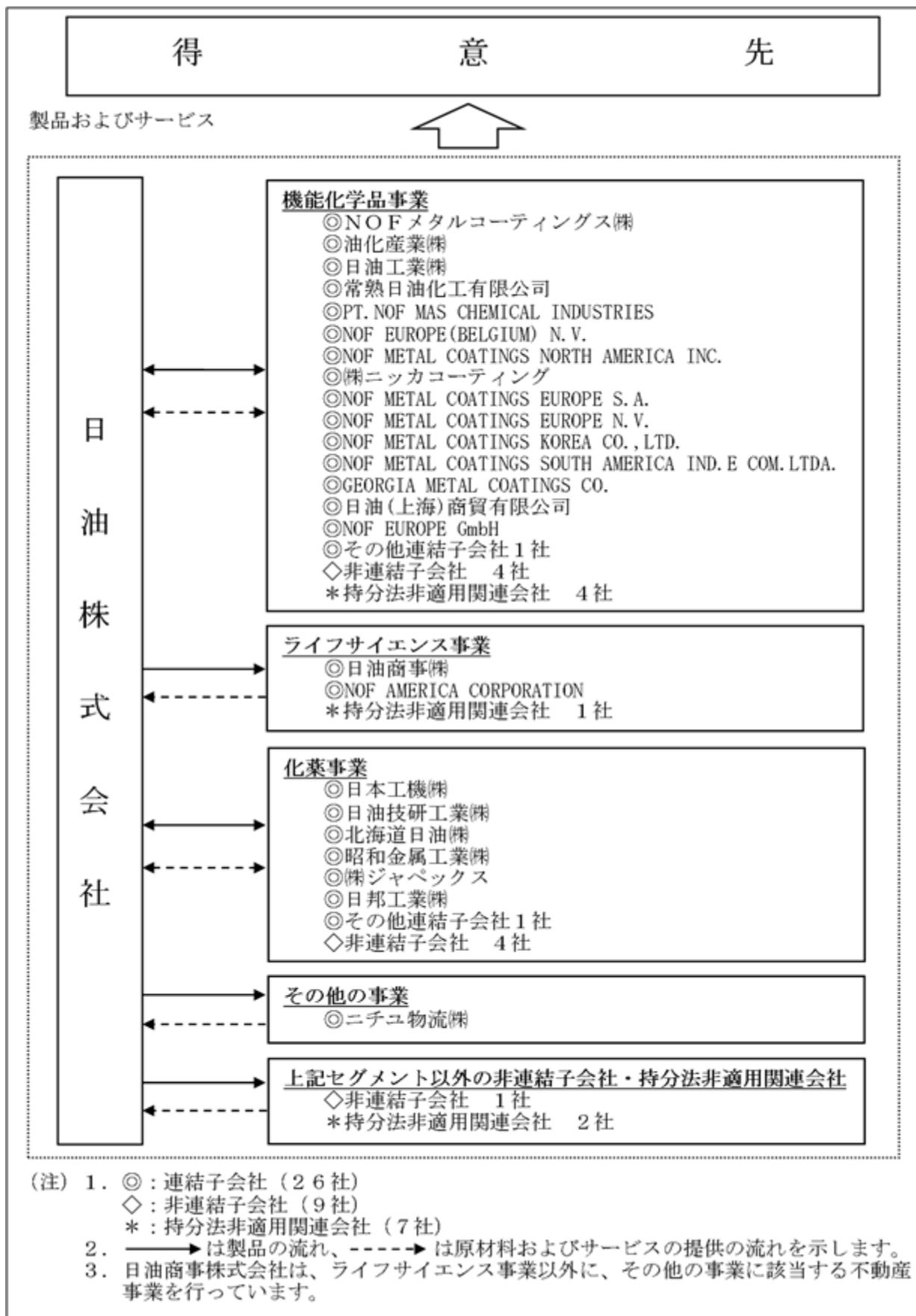
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社35社（内 在外14社）、および関連会社7社（内 在外1社）で構成され、機能化学品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、運送および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・ プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等）	（製造・販売） 当社 日油工業(株) 常熟日油化工有限公司 PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES （販売） 油化産業(株) NOF EUROPE (BELGIUM) N.V. 日油（上海）商貿有限公司 NOF EUROPE GmbH
	特殊防錆処理剤・防錆加工	（製造・販売） NOFメタルコーティングス(株) NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. NOF METAL COATINGS EUROPE S.A. NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品 （医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材 （MPCポリマー、MPCモノマー等） D D S 医薬用製剤原料 （活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）	（製造・販売） 当社 （販売） 日油商事(株) NOF AMERICA CORPORATION
化薬事業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品	（製造・販売） 当社 日本工機(株) 日油技研工業(株) 北海道日油(株) 昭和金属工業(株) 日邦工業(株) （販売） (株)ジャベックス
その他の事業	運送 不動産	（運送） ニチユ物流(株) （不動産） 日油商事(株)

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
日本工機(株)	東京都港区	2,000	化薬	95.0	当社製品の製造および当該子会社の製造品の受託製造資金の貸付および預り()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	化薬	100.0	当社製品の製造資金の貸付および預り()	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	化薬	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 設備資金の貸付 資金の貸付および預り()	
NOFメタル コーティングス(株)	川崎市川崎区	186	機能化学 品	100.0	資金の貸付および預り() 役員の兼任 有	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	化薬	97.3	当社製品の製造 設備資金の貸付 資金の貸付および預り()	
(株)ジャペックス	東京都港区	100	化薬	70.0 (25.0)	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	ライフサ イェンス その他	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の貸付および預り()	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	化薬	93.5	資金の貸付および預り()	
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り()	注2 注3
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	機能化学 品	100.0	当社製品の製造 資金の貸付および預り()	
常熟日油化工有限公司	中国	千元 156,852	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 有	注2
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	機能化学 品	89.6		注2
NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.	ベルギー	千EUR 750	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	機能化学 品	100.0	役員の兼任 有	
NOF AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	US.\$ 100	ライフサ イェンス	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
日油(上海) 商貿有限公司	中国	千元 12,794	機能化学 品	100.0		
NOF EUROPE GmbH	ドイツ	千EUR 25	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	機能化学 品	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り()	
(株)カクタス	東京都文京区	40	化薬	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り()	
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	フランス	千EUR 3,000	機能化学 品	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ベルギー	千EUR 2,500	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	韓国	百万WON 200	機能化学 品	100.0 (100.0)		
SIE s.r.l.	イタリア	千EUR 100	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	機能化学 品	90.0 (90.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	機能化学 品	100.0 (100.0)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)、油化産業(株)、常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。
- 3 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 34,108百万円 |
| (2) 経常利益 | 803百万円 |
| (3) 当期純利益 | 494百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,826百万円 |
| (5) 総資産額 | 12,299百万円 |
- 4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付および預りであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	1,576
ライフサイエンス事業	331
化薬事業	1,368
その他の事業	330
全社(共通)	186
合計	3,791

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,671	41.9	18.4	7,129,086

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	839
ライフサイエンス事業	308
化薬事業	363
その他の事業	-
全社(共通)	161
合計	1,671

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府・日銀の経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済は、中国および新興国の成長率鈍化や、欧州の財政問題・地政学的リスクなどの影響が懸念されたものの、米国の堅調な景気回復に支えられ全般に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要家の堅調な生産と欧米やアジアなどの需要に支えられる一方で、原材料価格は、円安の影響等により概ね高値で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針に定められた「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高性能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

昨年4月には、国内外のお客様へのサービスおよび提案力の向上を図るため、化粧品原料製品の販売を油化事業部に統合いたしました。8月には、ライフサイエンス分野の研究開発力強化のため、筑波研究センター内にありましたライフサイエンス研究所を油化学研究所・DDS研究所・食品研究所があります川崎事業所に移転いたしました。11月には、欧州地域のライフサイエンス、環境・エネルギー分野の営業強化のため、ドイツ・フランクフルト市に営業拠点(エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ GmbH)を設立いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、167,697百万円と前期比4.2%の増収、連結営業利益は、17,088百万円と前期比11.3%の増益、連結経常利益は、18,983百万円と前期比8.0%の増益、連結当期純利益は、11,703百万円と前期比20.2%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連および情報電子関連の需要が堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、電子材料および土木建築向け製品の出荷が堅調であったことや輸出の増加などにより、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内の合成樹脂関連向けの需要の低迷により、売上高は減少しました。

機能性フィルム・電子材料は、スマートフォン、タブレットPCなど中小型ディスプレイ向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、アジア、欧米での自動車向けの需要が好調であったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、105,232百万円(前期比5.0%増)、連結営業利益は、10,191百万円(前期比15.1%増)となりました。

ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの従来製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケアおよび医療関連向けの需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、25,402百万円(前期比0.6%増)、連結営業利益は、製品構成の変動により4,823百万円(前期比6.1%減)となりました。

化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資による需要が底堅く、前期並みの売上高となりました。

宇宙関連製品は、売上高は前期並みで推移しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、35,746百万円(前期比5.0%増)、連結営業利益は、製品構成の影響もあり2,714百万円(前期比16.7%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,316百万円（前期比11.0%減）、連結営業利益は、169百万円（前期比34.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,925百万円増加しました。運転資金が2,872百万円増加、訴訟関連損失の支払額の増加2,554百万円、法人税等の支払額の減少76百万円等により、前期に比べ1,461百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少460百万円、設備投資による支出の増加1,227百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の増加216百万円、子会社株式の売却による収入の増加535百万円等があり、前期に比べ161百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことによる支出の減少1,868百万円、自己株式の取得による支出が2,220百万円増加したことなどの結果、前期に比べ553百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含め前期末に比べ2,852百万円増加し、14,640百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能化学品事業	89,578	5.5
ライフサイエンス事業	21,318	1.2
化薬事業	31,461	4.4
合計	142,357	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における化薬事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
化薬事業	26,200	0.8	15,080	3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 （百万円）	前年同期比 （％）
機能化学品事業	105,232	5.0
ライフサイエンス事業	25,402	0.6
化薬事業	35,746	5.0
報告セグメント計	166,381	4.3
その他の事業	1,316	11.0
合計	167,697	4.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

国内経済は、昨年実施された消費税率引上げの影響もうすれ、緩やかな回復基調で推移するとの見方がある一方、少子高齢化による人口減少、製造業の海外シフト、企業間競争のさらなる激化など、依然として事業環境は厳しい状況にあります。海外経済においては、米国は景気回復基調にあるものの、欧州の財政問題や中国の成長率鈍化などが懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めてまいります。

本年度は、2014年度を初年度とする3カ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に沿って「新成長軌道への加速」を経営方針として掲げ、「新規事業の創出」「生産性の向上」の各種施策を実行してまいります。

特に、新製品開発においては、国内外における産学連携の推進ならびに海外派遣を含め広範囲な研究開発者のローテーションにより、さらなる活性化を図り開発効率を高めてまいります。

一方、海外展開においては、昨年ドイツに設立した販売会社に加え、本年度には、ベトナムにも販売会社を設立する計画であります。既存の海外拠点に加えこれらを活用し人材のグローバル化、海外営業ネットワークの強化および地産地消に対応した供給体制の構築を推進してまいります。

当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層のレベルアップを図るため、各専門委員会の再編によりコーポレートガバナンス・CSR活動を強化し、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、見直し・強化を継続し、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

(2)会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

(3)会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1937年の創業以来、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事業領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在、当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念に基づいて、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様ご共同の利益に資するものと考えます。

(4)会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月9日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は以下のとおりです。

大規模買付者が下記 a . および b . の大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

- a . 事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供する。
- b . 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講ずるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様に発動の可否を十分にご検討いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成25年6月27日開催の当社第90期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は、平成28年6月に開催される当社第93期定時株主総会終結の時までとしており、有効期間中に、a . 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b . 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(5)本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、平成25年6月27日開催の当社第90期定時株主総会にて本対応方針について株主の皆様意思を確認させていただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様ごの合理的意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や地政学的リスク、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループにおいては、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じておりますが、万一想定を超える災害等が発生した場合、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成29年3月31日
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成31年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から 平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾 および爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成29年3月31日

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、機能化学品、ライフサイエンス、化薬、その他の事業からなり、これらの固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。また、成長の期待される新規分野や先端分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学や外部機関との共同研究や研究委託を推進しております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,795百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

(1)機能化学品事業

脂肪酸誘導体、界面活性剤およびエチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体では、乳化可溶性能力に優れ、色相および臭気が良好な医薬品添加物用乳化剤や、界面活性剤の影響を受けにくく増粘効果の高い水溶液タイプの増粘剤を開発しております。また、環境に配慮した潤滑油や、付着防止性および滑りに優れたアスファルト合材付着防止剤の開発を進めております。

有機過酸化物・機能性ポリマーおよび石油化学品では、様々な環境下でも加工性が高い防曇剤の海外での採用が伸びています。また成型樹脂表面に撥水撥油性や耐擦傷性を付与する樹脂添加剤の開発を進めております。

機能性フィルム関連製品は、主に車載用ディスプレイ向け機能フィルムの性能向上を進めております。また、コート材製品では、次世代の液晶ディスプレイ表示部材用コート材に要求される塗膜諸特性の向上を進めております。

特殊防錆処理剤は、水系クロムフリー防錆剤の商品名「ジオメット」の改良研究を日欧米の各拠点が協力して進めております。エネルギー消費量の削減や焼付けによる素材硬度低下防止を目的とした低温焼付け用処理液の研究を進めております。

(2)ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓製パン用風味シートや、バターの代替となるコンパウンドマーガリンを開発し顧客より良好な評価を得ております。機能食品では、機能性表示制度に対応し、リン脂質類や多価不飽和脂肪酸類のストレスの低減や血中中性脂肪の維持に対する効果について、科学的根拠の集約を進めております。また、当社固有の油脂コーティング技術を用いた粉体加工品も用途開発が進み採用が増えています。

生体適合性素材は、MPCポリマーをアイケア、化粧品、生化学、医薬品などへ展開するための研究開発を進めており、MPCポリマーを配合したオーラルケア用の新製品の販売を開始しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、DDS用の活性化PEG、リン脂質、新規素材の開発のため研究員を海外の研究機関に派遣して、開発を進めております。

(3)化薬事業

産業用爆薬類では、コスト低減と安全性の向上を目的に需要家のニーズに応えられる高性能含水爆薬や電気雷管の研究開発および爆薬装填システムの開発を行っております。

宇宙用推進薬は、イプシロンロケット2号機用推進薬を開発しております。

防衛用発射薬・推進薬は、国の研究開発計画に基づき新しい製品設計や製品技術の確立に向けて取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられましたが、政府・日銀の経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済は、中国および新興国の成長率鈍化や、欧州の財政問題・地政学的リスクなどの影響が懸念されたものの、米国の堅調な景気回復に支えられ全般に底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要家の堅調な生産と欧米やアジアなどの需要に支えられる一方で、原材料価格は、円安の影響等により概ね高値で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針に定めました「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

昨年4月には、国内外のお客様へのサービスおよび提案力の向上を図るため、化粧品原料製品の販売を油化事業部に統合いたしました。8月には、ライフサイエンス分野の研究開発力強化のため、筑波研究センター内にありましたライフサイエンス研究所を油化学研究所・DDS研究所・食品研究所が有する川崎事業所に移転いたしました。11月には、欧州地域のライフサイエンス、環境・エネルギー分野の営業強化のため、ドイツ・フランクフルト市に営業拠点(エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ GmbH)を設立いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、167,697百万円と前期比4.2%の増収、連結営業利益は、17,088百万円と前期比11.3%の増益、連結経常利益は、18,983百万円と前期比8.0%の増益、連結当期純利益は、11,703百万円と前期比20.2%の増益となりました。

売上高

売上高は167,697百万円と前期比4.2%、6,734百万円の増収となりました。その内容については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い120,435百万円と前期比3.2%、3,691百万円の増加となりました。原価率は、前期と比較して0.7ポイント減少し71.8%となりました。

販売費及び一般管理費は30,174百万円と前期比4.5%、1,303百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,795百万円と前期比1.8%、121百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、17,088百万円と前期比11.3%、1,739百万円の増益となりました。セグメント別の営業利益については、セグメント情報の欄に記載しております。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の2,234百万円の収益(純額)から、1,895百万円の収益(純額)となりました。受取利息および受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の791百万円の収入(純額)から、842百万円の収入(純額)となりました。

経常利益

経常利益は18,983百万円となり、前期比8.0%、1,400百万円の増益となりました。

特別利益

特別利益は125百万円となり、前期比78百万円の増加となりました。

特別損失

特別損失は1,428百万円となり、前期比1,446百万円の減少となりました。この減少は、主に前期において訴訟関連損失等を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は17,681百万円となり、前期比19.8%、2,925百万円の増益となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額)

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は33.6%となり、前期比0.4ポイントの減少となりました。

少数株主利益

少数株主利益は41百万円となり、前期比365.9%、32百万円の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は11,703百万円となり、前期比20.2%、1,966百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は64.74円と前期比11.64円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」および「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,925百万円増加しました。運転資金が2,872百万円増加、訴訟関連損失の支払額の増加2,554百万円、法人税等の支払額の減少76百万円等により、前期に比べ1,461百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少460百万円、設備投資による支出の増加1,227百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の増加216百万円、子会社株式の売却による収入の増加535百万円等があり、前期に比べ161百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことによる支出の減少1,868百万円、自己株式の取得による支出が2,220百万円増加したことなどの結果、前期に比べ553百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含め前期末に比べ2,852百万円増加し、14,640百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費および発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成27年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	22	22			
長期借入金（億円）	80	50	29	1	0

当社グループの第三者に対する保証（0.8億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成27年3月31日現在、長期資金の残高は80億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および特定融資枠契約の締結による借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安定した収益基盤を確保するため、主要原料（油脂原料および石化原料）の価格動向などの影響を受けにくい事業体質への変革を目指しており、全ての分野において高機能・高付加価値製品へのシフトを着実に進めることで、より高収益な事業基盤を構築する方針です。

今後も、新しい価値を創造し続けるため、積極的な研究開発投資を継続し、高機能・高付加価値の新製品の開発・上市に努めます。これら新製品の販売先としては、安定的な国内市場だけでなく、製品ごとの特長に合わせ、欧米あるいは成長著しい新興国などの海外市場へも積極的に拡販を図ります。

以上により、更なる経営体質の強化を図りますが、取り組みの詳細については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 環境負荷低減のための設備改修

等の投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、6,878百万円となりました。

機能化学品事業においては、3,177百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、尼崎工場の機能化学品事業製品製造設備、川崎事業所千鳥工場の機能化学品事業製品製造設備等であります。

ライフサイエンス事業においては、402百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、川崎事業所大師工場のライフサイエンス事業製品製造設備等であります。

化薬事業においては、1,981百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、愛知事業所武豊工場の化薬事業製品製造設備等であります。

その他事業においては、67百万円の設備投資を実施しました。

また、全社資産として、1,250百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	3,958	2,382	150 (191)	-	211	6,703	288
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	5,856	2,004	4,392 (50)	1	285	12,541	316
大分工場 (大分県大分市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	331	480	1,496 (98)	-	15	2,324	64
愛知事業所 (愛知県知多郡 武豊町)	機能化学品 化薬	機能化学品事業 製品製造設備 化薬事業製品製 造設備	3,939	1,428	1,587 (1,682)	0	284	7,239	611
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	165	-	284 (13)	-	36	485	26
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	1,041	48	3,163 (28)	-	429	4,683	366

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機㈱	白河製造所 (福島県西白河郡)	化薬	化薬事業製 品製造設備	2,148	1,096	7,555 (4,502)	-	171	10,971	424
日油技研工業㈱	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	化薬	化薬事業製 品製造設備	1,064	222	76 (95)	-	134	1,498	226
NOFメタルコー ティングス㈱	本社 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	293	20	- (-)	12	48	375	61
日油商事㈱	本社・支店 (東京都渋谷区他)	ライフサ イェンス 他	その他設備	229	0	1,091 (10)	5	9	1,336	42

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
常熟日油化工 有限公司	本社・工場 (中国)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	1,570	2,153	- (-) [65]	-	138	3,862	106
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	163	396	385 (50)	-	10	956	167
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設備	216	626	124 (58)	198	159	1,325	189

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 常熟日油化工有限公司は土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。
- 4 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、370百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加能力
								着工	完成	
日油(株) 愛知事業所	愛知県 知多郡 武豊町	化薬	火薬・加工品 製造設備	更新	370	-	370	平成27年 3月	平成28年 2月	-
合計					370	-	370			

- (注) 1. 今後の所要額370百万円には自己資金および借入金を充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,682,752	183,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	183,682,752	183,682,752		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	5,000,000	191,682,752		17,742,010		15,113,363
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	5,000,000	186,682,752		17,742,010		15,113,363
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	3,000,000	183,682,752		17,742,010		15,113,363

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	26	296	148	5	10,830	11,352	
所有株式数(単元)		65,128	1,499	37,220	36,184	8	42,044	182,083	1,599,752
所有株式数の割合(%)		35.77	0.82	20.44	19.87	0.00	23.09	100.00	

(注) 自己株式3,516,293株は「個人その他」に3,516単元、「単元未満株式の状況」に293株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,691	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,461	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,461	3.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,256	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,761	3.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー-MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	5,188	2.82
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	4,609	2.50
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,564	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.30
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日油株式会社経理部内	4,142	2.25
計	-	60,367	32.86

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,516,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式178,481,000	178,481	-
単元未満株式	普通株式 1,599,752	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	183,682,752	-	-
総株主の議決権	-	178,481	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	3,516,000	-	3,516,000	1.91
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	86,000	93,000	179,000	0.09
計		3,602,000	93,000	3,695,000	2.01

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月9日～平成26年9月30日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,282,404,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	717,596,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月11日～平成27年9月30日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	865,000	846,696,000
提出日現在の未行使割合(%)	71.2	71.8

(注) 当期間における取得自己株式は、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	96,650	73,181,574
当期間における取得自己株式	8,147	7,596,596

(注) 当期間における取得自己株式は、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	1,727,000,470	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他単元未満株式の売却等	2,894	1,591,141	-	-
保有自己株式数	3,516,293	-	4,389,440	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の配当は、1株当たり15円（うち中間配当6円）としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成26年11月5日臨時取締役会決議	配当金の総額 1,081百万円	1株当たり配当額 6円
平成27年6月26日定時株主総会決議	配当金の総額 1,621百万円	1株当たり配当額 9円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	453	412	486	777	923
最低(円)	278	330	345	422	635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	733	759	777	768	860	923
最低(円)	635	717	718	727	743	816

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 会長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長兼会長執行役員(現)	(注) 5	88
代表取締役社長兼 社長執行役員		小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、DDS事業開発部長 平成19年10月 執行役員、DDS事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 平成24年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 5	51
取締役兼 常務執行役員	研究本部長 防錆部門長	加藤 一成	昭和31年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員、経営企画室長 平成24年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成26年6月 取締役兼執行役員、研究本部長、防錆部門長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長、防錆部門長(現)	(注) 5	15
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安全統括室長	菊地 文男	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、資材部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、資材部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員、中国プロジェクト本部長兼設備・環境安全統括室長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長(現)	(注) 5	20
取締役兼 常務執行役員		長野 和郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入社 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員、大手町営業第五部長 平成16年6月 執行役員、営業第十七部長 平成17年10月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 平成21年4月 当社理事 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 平成26年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注) 5	26
取締役兼 常務執行役員		前田 一仁	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、DDS事業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、DDS事業部長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員		宮道 建臣	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、人事・総務部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、人事・総務部長 平成24年12月 取締役兼常務執行役員(現)	(注) 5	22
取締役兼 執行役員	ディスプレイ 材料事業部長	井上 賢吾	昭和32年3月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 化成事業部企画室長 平成23年6月 執行役員、化成事業部長 平成26年6月 執行役員、ディスプレイ材料事業部長 平成27年6月 取締役兼執行役員、ディスプレイ材料事業部長(現)	(注) 5	12
取締役兼 執行役員	DDS事業部 長	金澤 廣志	昭和31年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、ライフサイエンス事業部長 平成25年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長(現)	(注) 5	10
取締役		小寺 正之	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役、受託資産運用本部副本部長 平成11年6月 執行役員、受託資産運用本部副本部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員、証券サービス本部長 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役、みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 平成22年6月 監査役 平成23年6月 取締役(現)	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入社 平成12年6月 執行役員、デリバティブズ業務開発部長 平成13年5月 常務執行役員、インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長兼投資ファイナンス営業部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務執行役員 平成14年8月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成16年12月 株式会社丸山製作所常勤監査役 平成24年6月 当社監査役、株式会社丸山製作所常勤監査役 平成25年3月 当社監査役、東京建物不動産販売株式会社監査役 平成25年12月 当社監査役、株式会社丸山製作所取締役、東京建物不動産販売株式会社監査役 平成26年3月 当社監査役、株式会社丸山製作所取締役 平成27年6月 当社取締役、株式会社丸山製作所取締役(現)	(注) 5	5
監査役 (常勤)		大坪 啓	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成10年11月 常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年3月 経営企画室長 平成19年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成22年6月 取締役兼執行役員、防錆部門長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	34
監査役 (常勤)		出町 卓也	昭和27年8月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員、大阪支社長 平成24年6月 執行役員、機能フィルム事業部長 平成25年4月 執行役員、ディスプレイ材料事業部長 平成26年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		田中 慎一郎	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入社 平成11年5月 国際資金為替部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員、市場企画部長 平成14年12月 執行役員、市場・ALMユニット・シニアコーポレートオフィサー 平成15年3月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員 平成16年4月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員兼事務グループ統括役員 平成18年3月 常務執行役員、グローバルトランザクションユニット統括役員兼IT・システムグループ統括役員兼事務グループ統括役員 平成19年4月 富士投信投資顧問株式会社顧問 平成19年7月 みずほ投信投資顧問株式会社代表取締役社長 平成26年6月 沖電線株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社監査役、沖電線株式会社常勤監査役(現)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)		田原 良逸	昭和30年8月11日生	昭和53年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社、法人企画部長 平成14年12月 経営企画部合併準備室長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社法人企画部長 平成16年4月 本店営業第四部長 平成17年4月 本店営業第一部長 平成18年6月 執行役員、人事部長 平成20年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成22年10月 常務取締役兼常務執行役員、信託プロダクツ企画部長 平成23年2月 常務取締役兼常務執行役員 平成23年4月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長、日本信号株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長(現)	(注) 6	-
計						314

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役小寺正之および小松豊の両氏は、社外取締役であります。
3 監査役田中慎一郎および田原良逸の両氏は、社外監査役であります。
4 当社は、取締役小寺正之、取締役小松豊、監査役田中慎一郎および監査役田原良逸の4氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松谷 東一郎	昭和19年 1月29日生	昭和41年 4月 株式会社富士銀行入社 平成 5年 6月 取締役、総合事務部長 平成 6年 6月 取締役、システム開発部長 平成 8年 6月 株式会社富士ビジネスエイジェンシー代表取締役社長 平成11年10月 株式会社富士ビジネスエキスパート代表取締役社長 平成14年 2月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成19年 3月 日本カーボン株式会社監査役 平成19年 6月 日本カーボン株式会社監査役、大同メタル工業株式会社監査役 平成23年 6月 高千穂交易株式会社取締役 平成24年 6月 高千穂交易株式会社取締役退任	-

- 8 当社では、執行役員制度を導入しています。
執行役員は、以下の17名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	加藤 一成	研究本部長、防錆部門長
常務執行役員	菊地 文男	設備・環境安全統括室長
常務執行役員	長野 和郎	
常務執行役員	前田 一仁	
常務執行役員	宮道 建臣	
執行役員	池上 二郎	大阪支社長
執行役員	井上 賢吾	ディスプレイ材料事業部長
執行役員	金澤 廣志	D D S 事業部長
執行役員	黒山 豊	化薬事業部長
執行役員	坂橋 秀明	化成事業部長
執行役員	椿 信之	中国プロジェクト本部長、資材部長
執行役員	林 俊行	経営企画室長
執行役員	宮崎 恒春	ライフサイエンス事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長
執行役員	柳本 洋祐	人事・総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しております。

取締役会は、社外取締役を含む11名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、業務執行権を有する取締役、常勤監査役および関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または業務執行権を有する取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、当社は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

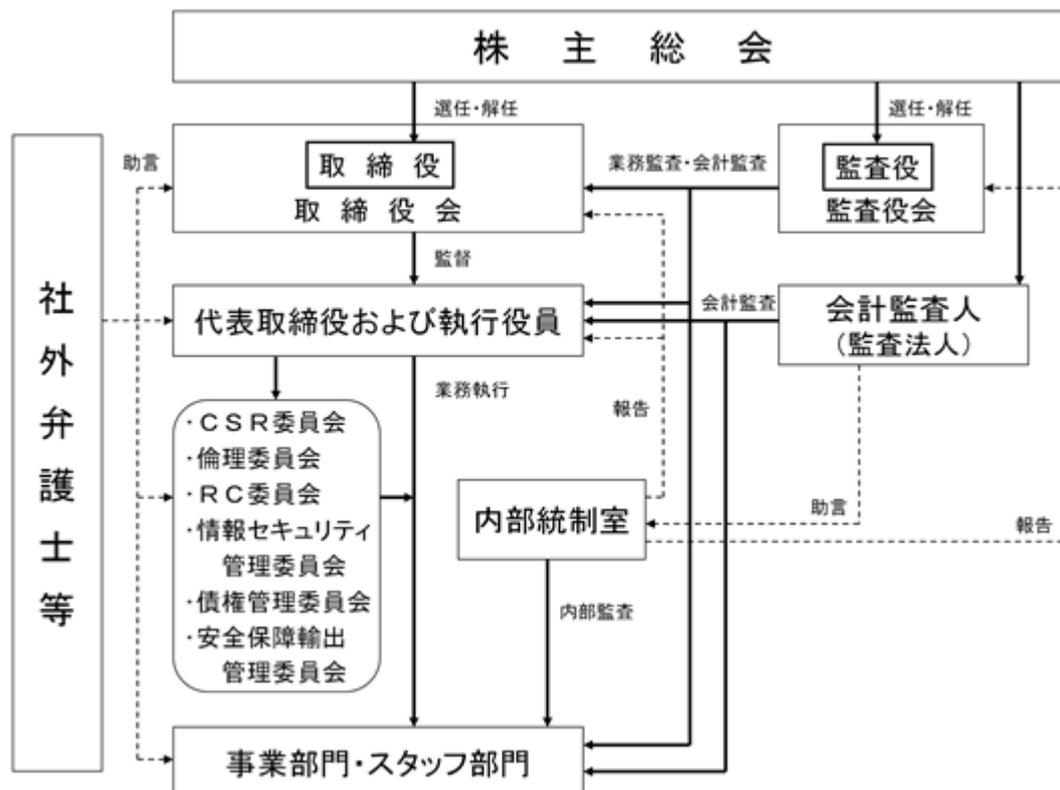
当社は、独立した立場の社外取締役を含む取締役会および独立した立場の社外監査役が半数を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機関が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社および子会社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。社会規範および法令の遵守については、当社「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、当社および子会社の各種リスクの未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時には影響を最小限に止めるための管理体制を構築しております。

子会社は、当社が策定した年度方針に則して方針を策定し事業活動を推進しております。当社は、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、当社取締役会または経営審議会が承認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査および監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会および経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報の交換を行っております。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基準としております。

なお、上記の社外取締役および社外監査役の4名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であり、同取引所にその旨を届け出ております。

社外取締役小寺正之氏、社外取締役小松豊氏、社外監査役田中慎一郎氏および社外監査役田原良逸氏は、いずれも当社との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割として、社外取締役には、独立した視点から当社の経営を監督することとともに、当社の経営全般に対して公正かつ客観的な立場から助言および提言を行うことを期待しており、社外監査役には、経営者としての経験と見識をもとに、客観的な判断をいただくこととともに、専門的見地から監査を行うことを期待しております。

社外取締役および社外監査役の業務の補助は、主に秘書室が担当し、経理部および人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて担当部門または常勤監査役が社外取締役および社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

(3) 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を監査人に選任し、各四半期および期末において適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は芳野博之、河野明および池内基明であり、会計監査業務の補助者は公認会計士11名、その他9名であります。

内部監査実施部門、監査役および会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 役員報酬の内容

各取締役の報酬額は、役位毎の基準報酬額を基に、会社の業績および各人の役割・成果などを考慮して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	317	317	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	3
社外役員	19	19	-	-	-	3

- (5) 取締役の定数
当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- (6) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (7) 自己の株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。
- (8) 取締役および監査役の責任免除
当社は、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- (9) 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (10) 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 41,594百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,997	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	2,458	"
日産化学工業(株)	1,584,733	2,443	"
N K S Jホールディングス(株)	745,792	1,890	"
信越化学工業(株)	331,698	1,860	"
焼津水産化学工業(株)	1,504,807	1,469	"
(株)良品計画	143,900	1,334	"
富士重工業(株)	450,512	1,222	"
ダイキン工業(株)	216,500	1,207	"
J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,035	"
東洋製罐グループホールディングス(株)	508,080	858	"
明治ホールディングス(株)	111,868	720	"
東洋水産(株)	206,042	680	"
日本精化(株)	1,039,135	672	"
ライオン(株)	1,047,072	600	"
(株)横浜銀行	1,120,994	575	"
三菱商事(株)	271,795	519	"
丸紅(株)	727,358	515	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	511	"
(株)ヤクルト本社	102,000	500	"
(株)伊予銀行	500,000	463	"
カーリットホールディングス(株)	915,000	446	"
(株)日本触媒	362,000	440	"
(株)クレハ	854,300	418	"
(株)日立製作所	446,250	345	"
日本水産(株)	1,395,900	302	"
(株)淀川製鋼所	699,621	293	"
扶桑化学工業(株)	94,250	246	"
敷島製パン(株)	200,000	237	"
太平洋セメント(株)	614,600	223	"
新日本理化(株)	922,875	217	"
鶴崎共同動力(株)	306,000	204	"
日本製紙(株)	96,600	194	"
(株)カネカ	297,595	191	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,428	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,584,733	3,866	取引関係の開拓・維持
本田技研工業(株)	822,100	3,335	"
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	745,792	2,851	"
信越化学工業(株)	331,698	2,683	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	2,641	"
(株)良品計画	143,900	2,460	"
富士重工業(株)	450,512	1,831	"
ダイキン工業(株)	216,500	1,707	"
明治ホールディングス(株)	111,868	1,650	"
焼津水産化学工業(株)	1,504,807	1,587	"
(株)クレハ	1,874,300	1,007	"
JXホールディングス(株)	2,008,557	968	"
日本精化(株)	1,039,135	963	"
東洋水産(株)	206,042	913	"
東洋製罐グループホールディングス(株)	508,080	858	"
(株)横浜銀行	1,120,994	817	"
(株)ヤクルト本社	102,000	811	"
ライオン(株)	1,047,072	748	"
(株)伊予銀行	500,000	736	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	693	"
扶桑化学工業(株)	471,250	669	"
三菱商事(株)	271,795	662	"
(株)日本触媒	362,000	635	"
カーリットホールディングス(株)	915,000	616	"
日本水産(株)	1,395,900	531	"
丸紅(株)	727,358	528	"
(株)日立製作所	446,250	365	"
(株)淀川製鋼所	699,621	344	"
鹿島建設(株)	485,350	266	"
(株)カネカ	297,595	250	"
敷島製パン(株)	200,000	237	"
ヤマハ(株)	109,083	236	"
太平洋セメント(株)	614,600	234	"
新日本理化(株)	922,875	220	"
鶴崎共同動力(株)	306,000	204	"
日本製紙(株)	96,600	186	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,477	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	2	63	2
連結子会社	17	-	17	-
計	79	2	81	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、36百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、43百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,932	14,539
受取手形及び売掛金	34,890	34,214
商品及び製品	18,812	20,789
仕掛品	3,772	3,997
原材料及び貯蔵品	9,276	10,338
繰延税金資産	3,321	2,338
その他	2,173	2,869
貸倒引当金	221	205
流動資産合計	83,958	88,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,815	65,101
減価償却累計額	40,920	42,245
建物及び構築物(純額)	22,894	22,855
機械装置及び運搬具	96,888	97,284
減価償却累計額	85,042	85,248
機械装置及び運搬具(純額)	11,845	12,035
土地	19,713	20,641
リース資産	733	676
減価償却累計額	342	399
リース資産(純額)	391	276
建設仮勘定	1,371	643
その他	14,207	14,482
減価償却累計額	12,910	12,962
その他(純額)	1,297	1,520
有形固定資産合計	1,257,513	1,257,973
無形固定資産		
その他	3,839	3,780
無形固定資産合計	839	780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,980	1,443,236
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	479	376
退職給付に係る資産	341	4,073
その他	41,625	41,599
貸倒引当金	57	69
投資その他の資産合計	34,388	49,230
固定資産合計	92,741	107,984
資産合計	176,700	196,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,871	1 20,362
電子記録債務	1,539	1,497
短期借入金	1,861	2,241
1年内返済予定の長期借入金	1 156	1 5,000
リース債務	183	165
未払費用	1,698	1,602
未払法人税等	3,838	4,127
預り金	3,673	4,075
賞与引当金	3,019	3,031
訴訟損失引当金	2,558	-
資産除去債務	216	192
その他	4,735	4,822
流動負債合計	44,352	47,119
固定負債		
長期借入金	1 8,056	1 3,071
リース債務	285	135
繰延税金負債	6,445	10,173
執行役員退職慰労引当金	93	78
役員退職慰労引当金	19	23
退職給付に係る負債	4,254	4,429
資産除去債務	30	30
その他	539	491
固定負債合計	19,725	18,433
負債合計	64,077	65,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,114	15,113
利益剰余金	72,130	81,305
自己株式	1,397	2,024
株主資本合計	103,589	112,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,420	18,378
為替換算調整勘定	510	1,561
退職給付に係る調整累計額	2,633	1,554
その他の包括利益累計額合計	8,297	18,386
少数株主持分	735	790
純資産合計	112,622	131,313
負債純資産合計	176,700	196,865

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	160,963	167,697
売上原価	1, 3 116,743	1, 3 120,435
売上総利益	44,219	47,262
販売費及び一般管理費	2, 3 28,871	2, 3 30,174
営業利益	15,348	17,088
営業外収益		
受取利息	130	161
受取配当金	750	774
不動産賃貸料	264	255
為替差益	959	436
その他	635	749
営業外収益合計	2,741	2,378
営業外費用		
支払利息	89	93
債権流動化費用	52	49
不動産賃貸費用	95	98
固定資産撤去費用	129	124
その他	138	116
営業外費用合計	506	482
経常利益	17,582	18,983
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 7
投資有価証券売却益	34	14
関係会社株式売却益	-	74
補助金収入	-	30
特別利益合計	47	125
特別損失		
固定資産売却損	5 36	5 290
減損損失	6 223	6 1,015
固定資産除却損	7 52	7 66
訴訟関連損失	2,561	-
投資有価証券評価損	0	7
その他	-	47
特別損失合計	2,874	1,428
税金等調整前当期純利益	14,756	17,681
法人税、住民税及び事業税	6,125	5,590
法人税等調整額	1,116	345
法人税等合計	5,009	5,936
少数株主損益調整前当期純利益	9,746	11,745
少数株主利益	8	41
当期純利益	9,737	11,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,746	11,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	7,959
為替換算調整勘定	1,763	1,068
退職給付に係る調整額	-	1,078
その他の包括利益合計	14,159	110,106
包括利益	13,905	21,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,871	21,792
少数株主に係る包括利益	34	59

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	64,593	1,263	96,185
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	64,593	1,263	96,185
当期変動額					
剰余金の配当			2,201		2,201
当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				134	134
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の振替					-
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,537	133	7,404
当期末残高	17,742	15,114	72,130	1,397	103,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,025	1,227	-	6,798	691	103,674
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	1,227	-	6,798	691	103,674
当期変動額						
剰余金の配当						2,201
当期純利益						9,737
自己株式の取得						134
自己株式の処分						1
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,395	1,738	2,633	1,499	43	1,543
当期変動額合計	2,395	1,738	2,633	1,499	43	8,948
当期末残高	10,420	510	2,633	8,297	735	112,622

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,114	72,130	1,397	103,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,590		1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,114	73,721	1,397	105,180
当期変動額					
剰余金の配当			2,364		2,364
当期純利益			11,703		11,703
自己株式の取得				2,355	2,355
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		1,727		1,727	-
自己株式処分差損の振替		1,725	1,725		-
その他			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,583	626	6,956
当期末残高	17,742	15,113	81,305	2,024	112,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,420	510	2,633	8,297	735	112,622
会計方針の変更による累積的影響額						1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,420	510	2,633	8,297	735	114,213
当期変動額						
剰余金の配当						2,364
当期純利益						11,703
自己株式の取得						2,355
自己株式の処分						2
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
その他						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,957	1,051	1,079	10,088	55	10,143
当期変動額合計	7,957	1,051	1,079	10,088	55	17,099
当期末残高	18,378	1,561	1,554	18,386	790	131,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,756	17,681
減価償却費	5,696	4,679
減損損失	223	1,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	741
受取利息及び受取配当金	881	936
支払利息	89	93
固定資産売却損益(は益)	22	283
投資有価証券評価損益(は益)	0	7
投資有価証券売却損益(は益)	34	14
訴訟関連損失	2,561	-
売上債権の増減額(は増加)	833	569
たな卸資産の増減額(は増加)	1,485	2,889
仕入債務の増減額(は減少)	1,617	1,254
その他	1,514	1,325
小計	20,328	21,304
利息及び配当金の受取額	883	937
利息の支払額	86	100
訴訟関連損失の支払額	3	2,558
法人税等の支払額	5,429	5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	14,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	996	535
投資有価証券の売却による収入	49	92
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,806	8,034
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	242
子会社株式の売却による収入	-	535
短期貸付金の純増減額(は増加)	29	42
長期貸付けによる支出	4	7
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	302	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	7,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,505	206
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	462	156
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	134	2,355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	142	179
配当金の支払額	2,194	2,358
少数株主への配当金の支払額	2	4
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,450	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	6,848	11,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	488	817
現金及び現金同等物の期末残高	11,788	14,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

従来、非連結子会社でありました日油(上海)商貿有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

NOF EUROPE GmbHは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス(株)、常熟日油化工有限公司、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.、NOF AMERICA CORPORATION、NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、(株)ニッカコーティング、NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.、NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.、NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、S I E s.r.l.、日油(上海)商貿有限公司およびNOF EUROPE GmbHの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

(株)ニッカコーティング、(株)カクタスおよびNOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約...外貨建営業取引

金利スワップ...借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別および金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,516百万円、退職給付に係る負債が30百万円、利益剰余金が1,590百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8.04円増加し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は4.34円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは、これまで国内外市場で成長分野を中心に需要を取り込むため新製品や既存品の増産対応の設備投資を行ってまいりました。国内ではこうした設備投資が一巡し、加えて国内市場はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも、需要は概ね安定的に推移する傾向にあり、今後、当社グループの国内における設備投資は、事業の一層の効率化や安定化のための投資が中心となってまいります。

こうした事業および投資環境の変化を踏まえ、新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用状況等を精査した結果、国内において使用する製造設備に急激な技術的、経済的な陳腐化が生じるリスクは低く、今後においては概ね長期安定的な生産・販売活動を継続する方針であることから、有形固定資産の減価償却方法として、安定的な稼働率を反映させるため、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ833百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱いについて改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「固定資産売却損」36百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,173百万円 (8,113百万円)	56百万円 (- 百万円)
機械装置及び運搬具	4,228 (4,228)	- (-)
土地	2,758 (2,680)	78 (-)
投資有価証券	11 (-)	11 (-)
計	15,172 (15,023)	146 (-)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	156百万円 (156百万円)	0百万円 (- 百万円)
長期借入金	1 (-)	1 (-)
買掛債務等	14 (-)	11 (-)
計	172 (156)	12 (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	30

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	543百万円	522百万円
機械装置及び運搬具	371	393
その他(工具、器具及び備品他)	23	22
計	938	938

3 のれんは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん(無形固定資産)	73百万円	29百万円

4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	520百万円	444百万円
出資金	220	60

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	8百万円

6 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
尼崎ユーティリティサービス㈱	35百万円	ニ崎ユーティリティサービス㈱ 25百万円
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司	55	恩欧富塗料商貿(上海)有限公司 55
計	90	計 80

7 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,865百万円	1,805百万円

8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	96百万円	181百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送配達費	4,707百万円	4,967百万円
給料手当および賞与	7,380	7,572
退職給付費用	452	645
賞与引当金繰入額	1,052	1,050
執行役員退職慰労引当金繰入額	31	27
研究開発費	5,587	5,575
のれん償却額	84	47
貸倒引当金繰入額	39	0

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,674百万円	6,795百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0	4
計	13	7

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	137百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	36	153
計	36	290

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県川崎市	生産設備等	機械装置等	190
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	32

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（223百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、日本国内資産については使用価値により測定し、日本国外資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。また、正味売却価額については、コストアプローチに基づく見積りにより算定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物が6百万円、機械装置及び運搬具が211百万円、その他が5百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び構築物等	1,015

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,015百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。減損損失の内訳は、建物及び構築物が576百万円、機械装置及び運搬具が409百万円、その他が29百万円であります。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
建物及び構築物	24百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	16	24
その他（工具、器具及び備品他）	11	4
計	52	66

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,747百万円	10,805百万円
組替調整額	33	0
税効果調整前	3,713	10,805
税効果額	1,318	2,846
その他有価証券評価差額金	2,395	7,959
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,763	1,068
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,163
組替調整額	-	652
税効果調整前	-	1,815
税効果額	-	737
退職給付に係る調整額	-	1,078
その他の包括利益合計	4,159	10,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	186,682	-	-	186,682
合計	186,682	-	-	186,682
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,232	192	2	3,422
合計	3,232	192	2	3,422

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加192千株は、単元未満株式の買取による増加192千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の処分による減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,100	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,282	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	186,682	-	3,000	183,682
合計	186,682	-	3,000	183,682
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	3,422	3,096	3,002	3,516
合計	3,422	3,096	3,002	3,516

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少3,000千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,096千株は、単元未満株式の買取による増加96千株および市場からの買付による増加3,000千株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,002千株は、単元未満株式の処分による減少2千株および消却による減少3,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,282	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,081	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,621	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,932百万円	14,539百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	411	874
有価証券(MMF)	267	976
現金及び現金同等物	11,788	14,640

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	171	126
1年超	429	285
合計	600	412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金および設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。有価証券および投資有価証券は主として株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	11,932	11,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,890		
貸倒引当金(1)	221		
	34,669	34,669	-
(3) 有価証券および投資有価証券	30,975	30,975	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,871	20,871	-
(2) 短期借入金	1,861	1,861	-
(3) 長期借入金(2)	8,213	8,181	31
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	14,539	14,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,214		
貸倒引当金(1)	205		
	34,009	34,009	-
(3) 有価証券および投資有価証券	43,016	43,016	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,362	20,362	-
(2) 短期借入金	2,241	2,241	-
(3) 長期借入金(2)	8,072	8,060	11
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,266	1,190
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,890	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	10	-	-	-
合計	46,531	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,214	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	48,749	10	-	-

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	1,861	-	-	-	-	-
長期借入金 (百万円)	156	5,105	0	2,800	150	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	2,241	-	-	-	-	-
長期借入金 (百万円)	5,000	120	2,800	150	0	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	29,632	13,405	16,227
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	40	37	3
	小計	29,682	13,452	16,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,025	1,250	225
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	267	267	-
	小計	1,292	1,517	225
合計		30,975	14,970	16,005

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額745百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	40,746	13,881	26,865
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	43	37	6
	小計	40,789	13,918	26,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,240	1,300	59
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	976	976	-
	小計	2,226	2,286	59
合計		43,016	16,204	26,811

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額746百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	49	34	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	49	34	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	91	14	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	1	-	-
合計	92	14	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給いたします。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度および確定拠出型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,348百万円	20,961百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,486
会計方針の変更を反映した期首残高	20,348	18,475
勤務費用	1,021	1,321
利息費用	249	190
数理計算上の差異の発生額	176	23
退職給付の支払額	879	718
その他	45	8
退職給付債務の期末残高	20,961	19,301

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,052百万円	18,239百万円
期待運用収益	304	326
数理計算上の差異の発生額	527	1,195
事業主からの拠出額	993	988
退職給付の支払額	643	615
その他	4	3
年金資産の期末残高	18,239	20,137

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,129百万円	1,190百万円
退職給付費用	216	231
退職給付の支払額	77	143
事業主からの拠出額	78	87
退職給付に係る負債の期末残高	1,190	1,191

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債
および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,009百万円	17,289百万円
年金資産	19,078	21,067
	69	3,777
非積立型制度の退職給付債務	3,982	4,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,913	355
退職給付に係る資産	341	4,073
退職給付に係る負債	4,254	4,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,913	355

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,021百万円	1,321百万円
利息費用	249	190
期待運用収益	304	326
数理計算上の差異の費用処理額	335	661
過去勤務費用の費用処理額	33	9
簡便法で計算した退職給付費用	216	231
確定給付制度に係る退職給付費用	1,485	2,070

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	9百万円
数理計算上の差異	-	1,825
合計	-	1,815

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	4,126	2,300
合計	4,116	2,301

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式	31%	30%
債券	26	29
一般勘定	33	31
その他	10	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.06%	1.06%
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	1.00~5.86	1.00~5.86

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)96百万円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)99百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,099百万円	1,022百万円
退職給付に係る負債	3,416	1,591
棚卸資産・固定資産未実現利益	567	614
棚卸資産評価損	212	242
未払事業税	291	300
減損損失	340	568
執行役員および役員退職慰労引当金	71	27
投資有価証券	380	340
資本連結に伴う評価差額	40	-
外国税額控除	641	579
その他	1,869	1,268
繰延税金資産小計	8,930	6,557
評価性引当額	1,268	1,113
繰延税金資産合計	7,661	5,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,585	8,431
固定資産圧縮積立金	2,036	1,776
退職給付信託設定益	736	654
資本連結に伴う評価差額	1,761	1,594
その他	186	445
繰延税金負債合計	10,306	12,902
繰延税金資産(負債)の純額	2,644	7,458

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,321百万円	2,338百万円
固定資産 - 繰延税金資産	479	376
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,445	10,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.0%
交際費等損金不算入項目	0.5	0.4
税額控除	3.4	2.5
評価性引当額	1.0	0.9
均等割	0.3	0.2
受取配当金等益金不算入項目	1.1	0.8
海外子会社の税率差異	0.7	1.0
欠損金の当期控除額	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.2	0.7
その他	1.4	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,079百万円、法人税等調整額が118百万円、退職給付に係る調整累計額が81百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,042百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.21%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	244百万円	246百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	24
その他増減額(は減少)	-	1
期末残高	246	223

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「機能化学品事業」で87百万円、「ライフサイエンス事業」で30百万円、「化薬事業」で65百万円、「調整額」で21百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「機能化学品事業」で452百万円、「ライフサイエンス事業」で163百万円、「化薬事業」で190百万円、「その他」で7百万円、「調整額」で18百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	100,189	25,261	34,033	159,484	1,478	160,963	-	160,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	3,586	12	4,260	7,360	11,620	11,620	-
計	100,851	28,847	34,046	163,744	8,839	172,583	11,620	160,963
セグメント利益	8,855	5,135	2,327	16,318	125	16,444	1,095	15,348
セグメント資産	75,010	20,830	52,344	148,185	3,080	151,266	25,433	176,700
その他の項目								
減価償却費	3,047	749	1,653	5,451	62	5,514	182	5,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,755	754	2,212	8,722	102	8,825	221	9,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,095百万円には、セグメント間取引消去 196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,433百万円には、セグメント間消去 21,892百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,326百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額182百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額221百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	105,232	25,402	35,746	166,381	1,316	167,697	-	167,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	2,536	14	3,548	7,626	11,175	11,175	-
計	106,230	27,938	35,761	169,930	8,942	178,872	11,175	167,697
セグメント利益	10,191	4,823	2,714	17,730	169	17,899	811	17,088
セグメント資産	78,380	22,092	54,136	154,609	3,203	157,812	39,053	196,865
その他の項目								
減価償却費	2,378	527	1,572	4,479	53	4,532	147	4,679
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,177	402	1,981	5,561	67	5,628	1,250	6,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 811百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,053百万円には、セグメント間消去 20,882百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,935百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額147百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
122,900	22,219	15,842	160,963

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
51,027	6,486	57,513

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
122,761	24,923	20,012	167,697

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
51,439	6,533	57,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
減損損失	32	190	-	223	-	223

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
減損損失	916	-	99	1,015	-	1,015

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	84	-	0	84	-	84
当期末残高	73	-	0	73	-	73

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品 事業	ライフサイ エンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	47	-	0	47	-	47
当期末残高	29	-	0	29	-	29

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品事業	ライフサイエンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	-	-	0	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	日油(上海)商貿有限公司	中国上海市	159	卸売業	直接 100.0	当社グループ製品の販売	製品の販売	4,043	売掛金	2,165

取引条件および取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	610.54円	724.46円
1株当たり当期純利益金額	53.10円	64.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,737	11,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,737	11,703
期中平均株式数(千株)	183,386	180,775

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月11日から平成27年9月30日まで |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,973	7,038	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156	5,555	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	183	165	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,473	7,888	0.82	平成29年9月28日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	285	135	-	-
その他有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	10,626	11,578	0.34	-
小計	31,699	32,361	-	-
内部取引の消去	21,007	21,562	-	-
合計	10,692	10,798	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	120	2,800	150	0
リース債務 (百万円)	88	35	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,750	81,347	122,718	167,697
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,901	8,337	13,444	17,681
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,403	5,495	9,029	11,703
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	13.20	30.32	49.90	64.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.20	17.16	19.61	14.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	6,420
受取手形	32	39
売掛金	28,202	28,201
商品及び製品	12,182	12,936
仕掛品	1,638	1,804
原材料及び貯蔵品	4,861	5,483
前払費用	344	284
繰延税金資産	2,287	1,316
短期貸付金	6,112	5,352
未収入金	973	788
その他	234	172
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	63,416	62,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,337	11,883
構築物	3,002	3,414
機械及び装置	6,270	6,313
車両運搬具	28	31
工具、器具及び備品	743	873
土地	10,495	11,346
リース資産	11	9
建設仮勘定	1,080	526
有形固定資産合計	1, 2 33,969	1, 2 34,398
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	167	180
リース資産	93	68
その他	63	56
無形固定資産合計	412	394
投資その他の資産		
投資有価証券	30,519	41,609
関係会社株式	12,630	12,554
関係会社出資金	2,160	2,739
長期貸付金	4,358	4,859
長期前払費用	55	310
前払年金費用	4,320	6,207
その他	677	668
貸倒引当金	0	10
投資その他の資産合計	54,723	68,939
固定資産合計	89,106	103,732
資産合計	152,522	166,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,959	16,323
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	1,156	15,000
未払金	4,059	3,281
未払費用	944	883
未払法人税等	2,418	2,750
未払消費税等	28	456
預り金	13,493	14,606
賞与引当金	1,839	1,891
訴訟損失引当金	2,558	-
資産除去債務	192	178
その他	37	35
流動負債合計	43,388	46,107
固定負債		
長期借入金	17,951	12,951
繰延税金負債	7,177	10,041
執行役員退職慰労引当金	86	69
資産除去債務	27	28
その他	517	457
固定負債合計	15,761	13,548
負債合計	59,149	59,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	15,114	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	3,620	3,771
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	17,179	23,343
利益剰余金合計	51,759	58,073
自己株式	1,397	2,024
株主資本合計	83,218	88,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,154	17,958
評価・換算差額等合計	10,154	17,958
純資産合計	93,373	106,862
負債純資産合計	152,522	166,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	108,760	110,805
売上原価	81,671	83,191
売上総利益	27,089	27,614
販売費及び一般管理費	2 16,620	2 16,962
営業利益	10,469	10,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,030	1,999
不動産賃貸料	309	301
為替差益	636	447
その他	564	631
営業外収益合計	3,540	3,380
営業外費用		
支払利息	101	108
その他	341	342
営業外費用合計	442	451
経常利益	13,568	13,581
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	34	0
関係会社株式売却益	-	14
特別利益合計	34	14
特別損失		
減損損失	190	1,015
固定資産売却損	36	290
固定資産除却損	28	42
訴訟関連損失	2,561	-
その他	-	19
特別損失合計	2,816	1,368
税引前当期純利益	10,785	12,227
法人税、住民税及び事業税	4,151	3,288
法人税等調整額	920	146
法人税等合計	3,230	3,434
当期純利益	7,555	8,792

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,742	15,113	-	15,113	3,156	2	3,726	27,800	11,718
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	-	15,113	3,156	2	3,726	27,800	11,718
当期変動額									
剰余金の配当									2,201
特別償却準備金の取崩						0			0
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						0			0
固定資産圧縮積立金の取崩							110		110
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							3		3
当期純利益									7,555
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	106	-	5,461
当期末残高	17,742	15,113	0	15,114	3,156	1	3,620	27,800	17,179

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	46,405	1,263	77,997	7,809	7,809	85,807
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,405	1,263	77,997	7,809	7,809	85,807
当期変動額						
剰余金の配当	2,201		2,201			2,201
特別償却準備金の取崩	-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-		-			-
当期純利益	7,555		7,555			7,555
自己株式の取得		134	134			134
自己株式の処分		0	1			1
自己株式の消却			-			-
自己株式処分差損の振替			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,345	2,345	2,345
当期変動額合計	5,354	133	5,220	2,345	2,345	7,566
当期末残高	51,759	1,397	83,218	10,154	10,154	93,373

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,742	15,113	0	15,114	3,156	1	3,620	27,800	17,179
会計方針の変更による累積的影響額									1,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	0	15,114	3,156	1	3,620	27,800	18,790
当期変動額									
剰余金の配当									2,364
特別償却準備金の取崩						0			0
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						0			0
固定資産圧縮積立金の取崩							70		70
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							220		220
当期純利益									8,792
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			1,727	1,727					
自己株式処分差損の振替			1,725	1,725					1,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	150	-	4,553
当期末残高	17,742	15,113	-	15,113	3,156	1	3,771	27,800	23,343

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	51,759	1,397	83,218	10,154	10,154	93,373
会計方針の変更による累積的 影響額	1,610		1,610			1,610
会計方針の変更を反映した当期 首残高	53,370	1,397	84,829	10,154	10,154	94,984
当期変動額						
剰余金の配当	2,364		2,364			2,364
特別償却準備金の取崩	-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備 金の変動額	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額	-		-			-
当期純利益	8,792		8,792			8,792
自己株式の取得		2,355	2,355			2,355
自己株式の処分		1	2			2
自己株式の消却		1,727	-			-
自己株式処分差損の振替	1,725		-			-
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）				7,803	7,803	7,803
当期変動額合計	4,702	626	4,075	7,803	7,803	11,878
当期末残高	58,073	2,024	88,904	17,958	17,958	106,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (4) 執行役員退職慰労引当金
執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,516百万円増加し、繰越利益剰余金が1,610百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8.23円増加し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額はそれぞれ、0.70円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは、これまで国内外市場で成長分野を中心に需要を取り込むため新製品や既存品の増産対応の設備投資を行ってまいりました。国内ではこうした設備投資が一巡し、加えて国内市場はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも、需要は概ね安定的に推移する傾向にあり、今後、当社グループの国内における設備投資は、事業の一層の効率化や安定化のための投資が中心となってまいります。

こうした事業および投資環境の変化を踏まえ、新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用状況等を精査した結果、国内において使用する製造設備に急激な技術的、経済的な陳腐化が生じるリスクは低く、今後においては概ね長期安定的な生産・販売活動を継続する方針であることから、有形固定資産の減価償却方法として、安定的な稼働率を反映させるため、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ734百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,195百万円	55百万円
構築物	1,977	0
機械及び装置	4,228	-
土地	2,758	78
計	15,160	134

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	156百万円	0百万円
長期借入金	1	1
計	157	1

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	497百万円	476百万円
構築物	18	18
機械及び装置	369	361
工具、器具及び備品	23	22
計	908	878

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,783百万円	19,706百万円
長期金銭債権	4,133	4,295
短期金銭債務	14,451	15,141
長期金銭債務	111	117

4 保証債務

(1)関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	720百万円	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 781百万円
NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	6	NOF EUROPE GmbH 23
尼崎ユーティリティサービス(株)	35	尼崎ユーティリティサービス(株) 25
計	762	計 830

(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
油化産業(株)他1社	519百万円	油化産業(株)他1社 547百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,346百万円	1,258百万円

6 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

7 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しており、複数のグループ会社とのCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CMSによる貸付限度額総額	14,400百万円	14,100百万円
貸付実行残高	5,612	4,797
差引額	8,787	9,302

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,480百万円	36,116百万円
仕入高	10,641	11,245
その他の営業取引高	6,965	7,216
営業取引以外の取引高	1,740	1,593

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送配達費	3,748百万円	3,897百万円
給料手当及び賞与	3,347	3,365
退職給付費用	283	442
賞与引当金繰入額	571	593
研究開発費	3,810	3,650
減価償却費	164	143

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,391百万円、関連会社株式162百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,391百万円、関連会社株式238百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	662百万円	624百万円
退職給付引当金	362	-
棚卸資産評価損	169	190
未払事業税	201	224
減損損失	329	568
執行役員退職慰労引当金	31	22
未払費用	111	72
ゴルフ会員権評価損	71	67
資産除去債務	79	67
関係会社株式および投資有価証券評価損	329	295
長期未払金	74	64
訴訟損失引当金	920	-
その他	425	414
繰延税金資産小計	3,768	2,610
評価性引当額	446	403
繰延税金資産合計	3,322	2,207
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,434	8,217
固定資産圧縮積立金	2,036	1,776
退職給付信託設定益	736	654
前払年金費用	-	281
その他	5	3
繰延税金負債合計	8,211	10,933
繰延税金資産(負債)の純額	4,889	8,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
税額控除	3.8	2.8
受取配当金等益金不算入項目	5.8	4.6
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.2	0.9
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,137百万円、法人税等調整額が110百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,027百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月11日から平成27年9月30日まで |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,337	1,054	812 (537)	695	11,883	17,293
	構築物	3,002	672	45 (38)	214	3,414	10,102
	機械及び装置	6,270	1,856	421 (408)	1,391	6,313	62,716
	車両運搬具	28	15	0 (0)	10	31	418
	工具、器具及び備品	743	428	18 (16)	281	873	8,740
	土地	10,495	1,134	283	-	11,346	-
	リース資産	11	4	0 (0)	5	9	16
	建設仮勘定	1,080	4,788	5,342	-	526	-
	計	33,969	9,953	6,925 (1,002)	2,599	34,398	99,287
無形固定資産	借地権	88	-	-	-	88	-
	ソフトウェア	167	65	1 (0)	50	180	-
	リース資産	93	-	-	24	68	-
	その他	63	-	-	6	56	-
	計	412	65	1 (0)	82	394	-
長期前払費用	長期前払費用	55	299	12 (11)	32	310	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	川崎事業所	ライフサイエンス研究開発設備の新設	689百万円
構築物	尼崎工場	機能化学品製造設備の更新	230 "
機械及び装置	大師工場	ライフサイエンス製造設備の更新	177 "
工具、器具及び備品	川崎事業所	ライフサイエンス研究開発設備の新設	141 "
土地	本社	福利厚生施設用地の取得	1,124 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	25	14	25
賞与引当金	1,839	1,891	1,839	1,891
執行役員退職慰労引当金	86	25	41	69
訴訟損失引当金	2,558	-	2,558	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-------------|---|-------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成25年4月1日 | 平成26年6月27日 |
| およびその添付書類 | (第91期) | 至 | 平成26年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| ならびに確認書 | | | | |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 平成26年6月27日 |
| およびその添付書類 | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | (第92期第1四半期) | 自 | 平成26年4月1日 | 平成26年8月12日 |
| および確認書 | | 至 | 平成26年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | (第92期第2四半期) | 自 | 平成26年7月1日 | 平成26年11月14日 |
| | | 至 | 平成26年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | (第92期第3四半期) | 自 | 平成26年10月1日 | 平成27年2月13日 |
| | | 至 | 平成26年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成26年6月30日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成26年7月11日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成26年8月11日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成26年9月12日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成26年10月14日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成27年6月8日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日油株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。